

平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月9日
上場取引所 JQ

上場会社名 富士製薬工業株式会社
コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー
定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日
有価証券報告書提出予定日 平成21年12月21日

(氏名) 今井 博文
(氏名) 上出 豊幸
配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344
平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,198	15.1	2,462	19.2	2,477	18.7	1,525	21.9
20年9月期	14,937	12.7	2,066	△1.8	2,086	△2.0	1,251	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	118.57	—	9.8	11.5	14.3
20年9月期	97.26	—	8.6	10.5	13.8

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	22,862	16,221	71.0	1,260.42
20年9月期	20,355	14,971	73.6	1,163.31

(参考) 自己資本 21年9月期 16,221百万円 20年9月期 14,971百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,816	△1,859	△270	2,668
20年9月期	952	△1,331	△283	2,981

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	257	20.6	1.8
21年9月期	—	11.00	—	13.00	24.00	308	20.2	2.0
22年9月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		19.9	

3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,360	23.5	1,380	46.3	1,380	44.8	840	53.5	65.27
通期	19,100	11.1	2,725	10.7	2,740	10.6	1,680	10.1	130.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 | 12,870,000株 | 20年9月期 | 12,870,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期 | 10株 | 20年9月期 | 10株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が実態経済にも影響を及ぼし非常に深刻な状況となりましたが、各国の景気対策の効果と在庫調整の進展により経済は落ち着きを取り戻し、輸出や生産の一部には持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかし、依然として企業収益は大幅に悪化した状況であり、雇用・所得環境にも悪影響を及ぼすなど、厳しい状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、医療保険財政の窮迫が進む中、DPC（入院医療包括評価）対象病院が平成21年4月には335施設増加し、同7月にも更に232施設増加し、全国の1,283施設がDPC対象病院となるなど、ジェネリック医薬品使用促進の環境がより一層進展いたしました。国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場参入が活発化するなど、企業間競争が厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図りました。また、DPC対象病院に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は売上高17,198百万円（前期比15.1%増）となり過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、営業利益2,462百万円（前期比19.2%増）、経常利益2,477百万円（前期比18.7%増）、当期純利益1,525百万円（前期比21.9%増）となり、ともに最高益となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が6,983百万円（前期比20.3%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」、子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」や新薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が4,815百万円（前期比21.2%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移した結果、全体で前期比15.1%の増加となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、DPC対象病院でのジェネリック医薬品の使用増加など、引き続きジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれますが、一方で平成22年4月に実施される予定の薬価改定における影響が見込まれるなか、当社は、新中期経営計画の初年度として、女性医療分野においては、ジェネリック医薬品と新薬「ルナベル配合錠」で相乗的に市場を拡げること、急性期医療分野においては尿路・血管造影剤を軸とした注射剤ジェネリック医薬品を更に拡大すること、新戦略品の具体化、新注射剤工場の建設などに取り組んで参ります。

以上により次期の業績は、売上高19,100百万円（前期比11.1%増）、営業利益2,725百万円（前期比10.7%増）、経常利益2,740百万円（前期比10.6%増）、当期純利益1,680百万円（10.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産額が22,862百万円となり、前期比2,507百万円の増加となりました。

流動資産は15,099百万円となり、前期比1,886百万円の増加となりました。売上債権が1,237百万円、たな卸資産が648百万円増加した一方、現金及び預金が114百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は7,763百万円となり、前期比621百万円の増加となりました。有形固定資産では、富山工場の錠剤棟において、生産能力拡大のための設備投資を行いました。

負債につきましては、6,641百万円と前期比1,258百万円の増加となりました。仕入債務が864百万円増加、未払法人税が337百万円増加した一方、未払金が99百万円減少したこと等により、流動負債が1,213百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が55百万円増加したこと等により、44百万円増加しております。

純資産につきましては、16,221百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して1,249百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,255百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ312百万円減少し、2,668百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益2,469百万円に、減価償却費952百万円、仕入債務の増加額864百万円を加える一方、売上債権の増加額1,237百万円、たな卸資産の増加額648百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は1,816百万円（前期比90.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等による支出1,288百万円、無形固定資産の取得等による支出458百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,859百万円（前期比39.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は270百万円（前期比4.6%減）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	77.1	76.6	72.9	73.6	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.8	103.5	146.7	101.2	103.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	60.6	27.2	12.8	22.3	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	183.1	332.5	706.2	339.9	2,929.5

・自己資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、「受入保証金」を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本にしており、配当性向は20%を目途としたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払い回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、業績が当初計画を上回ったことから期末の配当は当初予定より1株当たり1円増配させていただき13円（中間配当1株当たり11円。年間1株当たり24.00円、配当性向20.2%）を予定しております。次期の配当については中間配当13円、期末配当13円の1株当たり26円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は、薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、平成26年(2014年)9月期を最終年度とする新中期経営計画において、売上高350億円、経常利益70億円、当期純利益43億円、総資産経常利益率15%以上の達成を目指します。更に株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」を高めるとともに、同最終年度には「配当性向」30%を目途として、1株当たりの配当を高めてゆきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本の方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、平成19年10月に制定された「後発医薬品の安全使用促進アクションプログラム」に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が今まで以上に求められるようになり、ジェネリック医薬品に対する信頼性の向上に向けた取り組みの強化が必要となってきました。

また、国内新薬メーカーや外資製薬企業のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、新中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の早期立ち上げと安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立）
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,671	2,161,361
受取手形	746,777	746,636
売掛金	5,544,478	6,782,207
有価証券	705,481	706,832
商品及び製品	1,310,914	1,415,259
仕掛品	760,037	844,773
原材料及び貯蔵品	1,209,357	1,668,493
前渡金	14,472	64,017
前払費用	222,591	213,469
繰延税金資産	316,534	415,515
未収入金	92,571	70,771
未収収益	615	286
その他	14,607	11,658
貸倒引当金	△1,887	△2,258
流動資産合計	13,212,222	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,376,849	4,690,289
減価償却累計額	△1,757,295	△1,995,026
建物(純額)	2,619,554	2,695,263
構築物	105,425	108,685
減価償却累計額	△69,903	△77,425
構築物(純額)	35,522	31,260
機械及び装置	2,898,166	3,270,537
減価償却累計額	△2,048,279	△2,332,648
機械及び装置(純額)	849,886	937,888
車両運搬具	27,259	35,384
減価償却累計額	△22,833	△26,434
車両運搬具(純額)	4,425	8,950
工具、器具及び備品	686,272	757,648
減価償却累計額	△527,830	△610,509
工具、器具及び備品(純額)	158,442	147,139
土地	527,658	634,361
建設仮勘定	47,069	475,562
有形固定資産合計	4,242,558	4,930,427
無形固定資産		
商標権	187	137
販売権	1,298,000	1,231,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
ソフトウェア	66,135	84,203
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,372,300	1,323,861
投資その他の資産		
投資有価証券	148,090	138,171
出資金	450	100
長期前払費用	427,301	438,415
繰延税金資産	197,074	224,834
差入保証金	542,273	593,580
保険積立金	12,842	14,554
長期預金	200,000	100,000
投資その他の資産合計	1,528,033	1,509,656
固定資産合計	7,142,892	7,763,945
資産合計	20,355,114	22,862,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	443,407	488,608
買掛金	2,237,412	3,056,271
未払金	774,481	675,386
未払費用	186,185	121,034
未払法人税等	358,299	695,739
未払消費税等	27,237	94,146
預り金	13,611	19,184
賞与引当金	571,135	651,870
役員賞与引当金	15,600	14,100
返品調整引当金	11,913	14,374
設備関係支払手形	—	21,633
流動負債合計	4,639,283	5,852,351
固定負債		
受入保証金	212,450	197,836
退職給付引当金	461,802	517,749
長期未払金	69,788	73,436
固定負債合計	744,041	789,022
負債合計	5,383,325	6,641,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,348,613	6,604,302
利益剰余金合計	10,512,692	11,768,381
自己株式	△7	△7
株主資本合計	14,971,222	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	△5,315
評価・換算差額等合計	567	△5,315
純資産合計	14,971,789	16,221,596
負債純資産合計	20,355,114	22,862,969

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	13,535,519	14,769,522
商品売上高	1,401,997	2,429,253
売上高合計	14,937,516	17,198,775
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,183,974	1,310,914
当期商品仕入高	977,923	1,154,771
他勘定受入高	※1 —	※1 13,689
当期製品製造原価	7,632,599	8,430,500
合計	9,794,497	10,909,875
商品及び製品期末たな卸高	※2 1,310,914	※2 1,415,259
他勘定振替高	※3 18,234	※3 93,755
売上原価合計	8,465,349	9,400,860
売上総利益	6,472,167	7,797,915
返品調整引当金繰入額	3,022	2,461
差引売上総利益	6,469,145	7,795,453
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 4,403,055	※4, ※5 5,333,291
営業利益	2,066,089	2,462,162
営業外収益		
受取利息	4,904	2,030
有価証券利息	4,676	2,876
受取配当金	456	410
業務受託料	13,261	4,418
雑収入	9,812	10,060
営業外収益合計	33,111	19,796
営業外費用		
支払利息	2,802	620
売上割引	2,331	2,756
支払手数料	3,302	—
支払補償費	1,560	—
雑損失	2,210	956
営業外費用合計	12,208	4,333
経常利益	2,086,993	2,477,624
特別利益		
前期損益修正益	※6 —	※6 22,386
固定資産売却益	※7 —	※7 32,721
特別利益合計	—	55,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※8 395	※8 1,910
たな卸資産評価損	—	54,337
たな卸資産廃棄損	56,568	—
和解金	—	6,500
その他	—	606
特別損失合計	56,964	63,354
税引前当期純利益	2,030,028	2,469,378
法人税、住民税及び事業税	776,562	1,066,124
法人税等調整額	1,751	△122,704
法人税等合計	778,314	943,420
当期純利益	1,251,714	1,525,958

製造原価明細書

		第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		5,347,624	68.7		6,098,288	71.4
II 労務費	※2		781,633	10.0		841,536	9.9
III 経費							
減価償却費		614,628			566,795		
消耗品費		198,830			168,347		
その他		844,353	1,657,812	21.3	860,506	1,595,649	18.7
当期総製造費用			7,787,070	100.0		8,535,475	100.0
仕掛品期首たな卸高			662,011			760,037	
合計			8,449,081			9,295,512	
仕掛品期末たな卸高	※1		760,037			844,773	
他勘定振替高	※3		56,444			20,238	
当期製品製造原価			7,632,599			8,430,500	

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 17,140千円
※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 152,791千円 退職給付引当金繰入額 14,758千円	※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 174,328千円 退職給付引当金繰入額 14,933千円
※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 49,210千円 その他 7,234千円 計 56,444千円	※3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 売上原価 13,207千円 たな卸資産評価損 7,031千円 計 20,238千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,616,950	1,616,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,226,020	2,226,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金		
前期末残高	615,567	615,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,567	615,567
資本剰余金合計		
前期末残高	2,841,587	2,841,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	164,079	164,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,380,038	5,348,613
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	5,348,613	6,604,302
利益剰余金合計		
前期末残高	9,544,117	10,512,692
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688
当期末残高	10,512,692	11,768,381
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	14,002,647	14,971,222
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688
当期末残高	14,971,222	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,016	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,449	△5,882
当期変動額合計	△5,449	△5,882
当期末残高	567	△5,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,016	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,449	△5,882
当期変動額合計	△5,449	△5,882
当期末残高	567	△5,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	14,008,663	14,971,789
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,449	△5,882
当期変動額合計	963,125	1,249,806
当期末残高	14,971,789	16,221,596

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,030,028	2,469,378
減価償却費	803,048	952,274
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,069	55,947
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△77,110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,950	80,734
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△1,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	3,022	2,461
受取利息及び受取配当金	△10,037	△5,317
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△32,721
固定資産除却損	395	1,910
売上債権の増減額(△は増加)	△839,263	△1,237,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,671	△648,216
未収入金の増減額(△は増加)	△82,030	21,799
前払費用の増減額(△は増加)	△44,407	9,121
長期前払費用の増減額(△は増加)	△32,774	△11,113
仕入債務の増減額(△は減少)	255,972	864,060
未払金の増減額(△は減少)	56,496	66,027
長期未払金の増減額(△は減少)	69,788	3,647
未払費用の増減額(△は減少)	6,207	△65,150
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94,118	66,908
受入保証金の増加額	477	△14,613
その他	14,427	△21,158
小計	1,942,120	2,557,264
利息及び配当金の受取額	9,722	8,522
利息の支払額	—	△3,709
法人税等の支払額	△999,211	△739,332
その他	—	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,631	1,816,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△656,614	△1,288,015
有形固定資産の売却による収入	—	38,683
無形固定資産の取得による支出	△926,899	△458,383
リース物件の取得等による支出	△222,550	—
リース物件の売却等による収入	326,550	—
差入保証金の差入による支出	△50,112	△50,112
その他	△1,712	△1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,338	△1,859,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△283,492	△270,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,492	△270,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△662,199	△312,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,351	* 2,981,152
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,981,152	* 2,668,194

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法	<p>主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が112,019千円減少し、税引前当期純利益が86,093千円減少しております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 1144 927 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,208千円減少しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 1144 1406 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,285千円増加しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8年
建物	7～50年									
機械及び装置	7年									
建物	7～50年									
機械及び装置	8年									

項目	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 販売権は、5年間の定額法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

なお、上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成20年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」へ記載を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 315,253千円、1,100,006千円、1,540,515千円、127,977千円であります。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1	※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 13,689千円
※2	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 63,433千円 特別損失 54,337千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,876千円 たな卸資産廃棄損 7,358千円 計 18,234千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 47,306千円 前期損益修正損 36,352千円 販売費及び一般管理費 10,096千円 計 93,755千円
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賞与 1,182,221千円 研究開発費 625,544千円 賞与引当金繰入額 364,265千円 販売手数料 300,087千円 福利厚生費 252,940千円 旅費交通費 241,620千円 退職給付引当金繰入額 39,996千円 役員賞与引当金繰入額 15,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 473千円	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賞与 1,326,626千円 研究開発費 918,821千円 販売手数料 489,432千円 賞与引当金繰入額 411,569千円 減価償却費 327,650千円 退職給付引当金繰入額 45,959千円 役員賞与引当金繰入額 14,100千円
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 625,544千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 918,821千円
※6	※6 前期損益修正益 前期損益修正益は、前期仕入単価の遡及的見直しに伴い前期の商品仕入高相当額50,480千円と前期の期末商品棚卸高相当額36,352千円との差額と、前期の販売経費の一部戻り8,258千円を計上したものであります。
※7	※7 固定資産売却益は、土地 32,721千円であります。
※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 395千円	※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,160千円 機械及び装置 513千円 工具、器具及び備品 236千円 計 1,910千円

(株主資本等変動計算書関係)

第44期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	154,439	12	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	128,699	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	利益剰余金	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日

第45期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	141,569	11	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	利益剰余金	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第45期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,275,671千円	現金及び預金勘定 2,161,361千円
有価証券 705,481	有価証券 706,832
現金及び現金同等物 2,981,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000
	現金及び現金同等物 2,668,194

(リース取引関係)

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918	機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615
車両運搬具	76,166	26,390	49,776	車両運搬具	66,400	39,117	27,283
工具器具備品	60,699	52,797	7,901	工具器具備品	6,771	4,737	2,033
合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595	合計	2,142,280	1,227,347	914,932
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			243,815千円	1年内			423,087千円
1年超			961,193千円	1年超			528,727千円
合計			1,205,008千円	合計			951,814千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			275,062千円	支払リース料			304,695千円
減価償却費相当額			246,599千円	減価償却費相当額			233,108千円
支払利息相当額			24,925千円	支払利息相当額			20,163千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			90,792千円	1年内			90,792千円
1年超			266,706千円	1年超			175,914千円
合計			357,498千円	合計			266,706千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第44期(平成20年9月30日)			第45期(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	36,954	36,993	38	—	—	—
	債券						
	国債・地方債等	99,980	100,897	917	99,980	102,564	2,584
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	136,934	137,890	956	99,980	102,564	2,584
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	—	—	—	36,954	25,407	△11,547
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	36,954	25,407	△11,547
	合計	136,934	137,890	956	136,934	127,971	△8,963

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第44期(平成20年9月30日)	第45期(平成21年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503,690	504,528
マネー・マネジメント・ファンド	201,790	202,304
非上場株式	10,200	10,200

(注) なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額(減損処理)を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	第44期(平成20年9月30日)				第45期(平成21年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	第44期 (平成20年9月30日現在)	第45期 (平成21年9月30日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	655,180	700,141
(2) 中小企業退職金共済事業団の給付見込額(千円)	193,378	182,391
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	461,802	517,749

3 退職給付費用に関する事項

	第44期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第45期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(1) 勤務費用(千円)	66,723	72,304
(2) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	1,601	995
(3) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	19,782	24,500
(4) 前払退職金支給額(千円)	7,374	8,207
(5) 退職給付費用(千円)	95,481	106,007

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第44期 (平成20年9月30日現在)	第45期 (平成21年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
232,452千円	265,311千円
退職給付引当金繰入額否認	退職給付引当金繰入額否認
187,953千円	210,724千円
未払事業税	未払事業税
30,607千円	58,167千円
その他	棚卸資産評価損
62,984千円	36,904千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
513,997千円	640,350千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
△389千円	640,350千円
繰延税金資産の純額	
513,608千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
試験研究費控除	試験研究費控除
△2.7%	△3.9%
住民税均等割	住民税均等割
0.6%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.9%
その他	その他
△1.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.3%	38.2%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第44期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,619,739	総合商社	(被所有)直接15.0	なし	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入(注1,2)	1,582,619	買掛金	477,012
								開発用原薬の購入(注1,2)	5,170	未払金	1,006
								手数料他(注1,2)	23,105	未払金	3,683

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬(注3)	2,982	-	-
役員	内田正行	東京都北区	200,000	当社取締役 ミヤリサン製薬(株)代表取締役社長	-	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売(注1,2)	6,789	売掛金	7,129

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。

2. 価格等は一般的取引条件によっております。

3. 上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

第45期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産株	東京都千代田区	339,626,747	総合商社	(被所有)直接15.0	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	2,025,887	買掛金	711,363

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 原材料・商品の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,163円31銭	1株当たり純資産額	1,260円42銭
1株当たり当期純利益	97円26銭	1株当たり当期純利益	118円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第45期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益金額(千円)	1,251,714	1,525,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,714	1,525,958
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補（平成21年12月18日付）

取締役 徳永賢一（現 執行役員 事業戦略室マネージャー）

(2) その他の情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	第44期		第45期		前年同期比 増減率 (%)
	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	5,887,835	41.5	7,099,194	44.2	20.6
ホルモン剤	3,881,895	27.3	4,264,418	26.6	9.9
循環器官用薬	1,254,018	8.8	1,300,201	8.1	3.7
抗生物質及び化学療法剤	627,119	4.4	858,314	5.3	36.9
泌尿・生殖器官系用薬	369,608	2.6	317,088	2.0	△14.2
外用薬	214,518	1.5	227,697	1.4	6.1
その他	1,965,892	13.9	1,995,415	12.4	1.5
合計	14,200,888	100.0	16,062,330	100.0	13.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績

	第44期		第45期		前年同期比 増減率 (%)
	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	499,412	51.1	667,565	57.8	33.7
ホルモン剤	351,557	35.9	321,469	27.8	△8.6
外用薬	49,570	5.1	50,236	4.4	1.3
抗生物質及び化学療法剤	3,499	0.4	2,534	0.2	△27.6
その他	73,883	7.5	112,966	9.8	52.9
合計	977,923	100.0	1,154,771	100.0	18.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

	第44期 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		第45期 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	5,803,755	38.9	6,983,814	40.6	20.3
ホルモン剤	3,731,114	25.0	3,806,844	22.1	2.0
循環器官用薬	1,231,402	8.2	1,161,931	6.8	△5.6
抗生物質及び化学療法剤	623,136	4.2	636,988	3.7	2.2
泌尿・生殖器官系用薬	332,475	2.2	364,297	2.1	9.6
外皮用薬	225,470	1.5	196,741	1.1	△12.7
その他	1,588,164	10.6	1,618,903	9.4	2.0
製品合計	13,535,519	90.6	14,769,522	85.9	9.1
(商 品)					
体外診断用医薬品	873,980	5.9	1,124,533	6.5	28.7
ホルモン剤	242,105	1.6	1,008,255	5.9	316.5
外皮用薬	103,820	0.7	91,338	0.5	△12.0
抗生物質及び化学療法剤	11,763	0.1	9,694	0.1	△17.6
その他	170,327	1.1	195,431	1.1	14.7
商品合計	1,401,997	9.4	2,429,253	14.1	73.3
合 計	14,937,516	100.0	17,198,775	100.0	15.1

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。